

宮若市人口ビジョン  
(令和元年度改訂)

令和2年2月  
宮若市

# 宮若市人口ビジョン（令和元年度改訂）

## — 目 次 —

---

<b>I. 人口の現状分析</b>	<b>1</b>
1. 人口動向分析	1
（1）総人口の推移と将来推計	1
（2）年齢階級別人口の推移と将来推計	2
（3）出生数、死亡数、転入数及び転出数の推移	5
（4）総人口の推移に影響を与えてきた自然増減及び社会増減の影響	6
（5）性別・年齢階級別の人口移動の状況	7
（6）地域間の人口移動の状況	9
（7）産業の就業・従業構造の分析	10
2. 長期的な将来人口の推計と分析	12
（1）将来人口推計	12
（2）人口減少段階の分析	13
（3）将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析	14
（4）自然増減、社会増減の影響度を反映した人口構造の分析	15
3. 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察	16
（1）光陵団地の状況	16
（2）製造業における人材（人手）の過不足状況	17
（3）社会保障費等の財源需要、税収等の増減による影響	18
<b>II. 人口の将来展望</b>	<b>19</b>
1. 目指すべき将来の方向及び人口の将来展望	19
（1）目指すべき将来の方向	19
（2）人口の将来展望	21

# I. 人口の現状分析

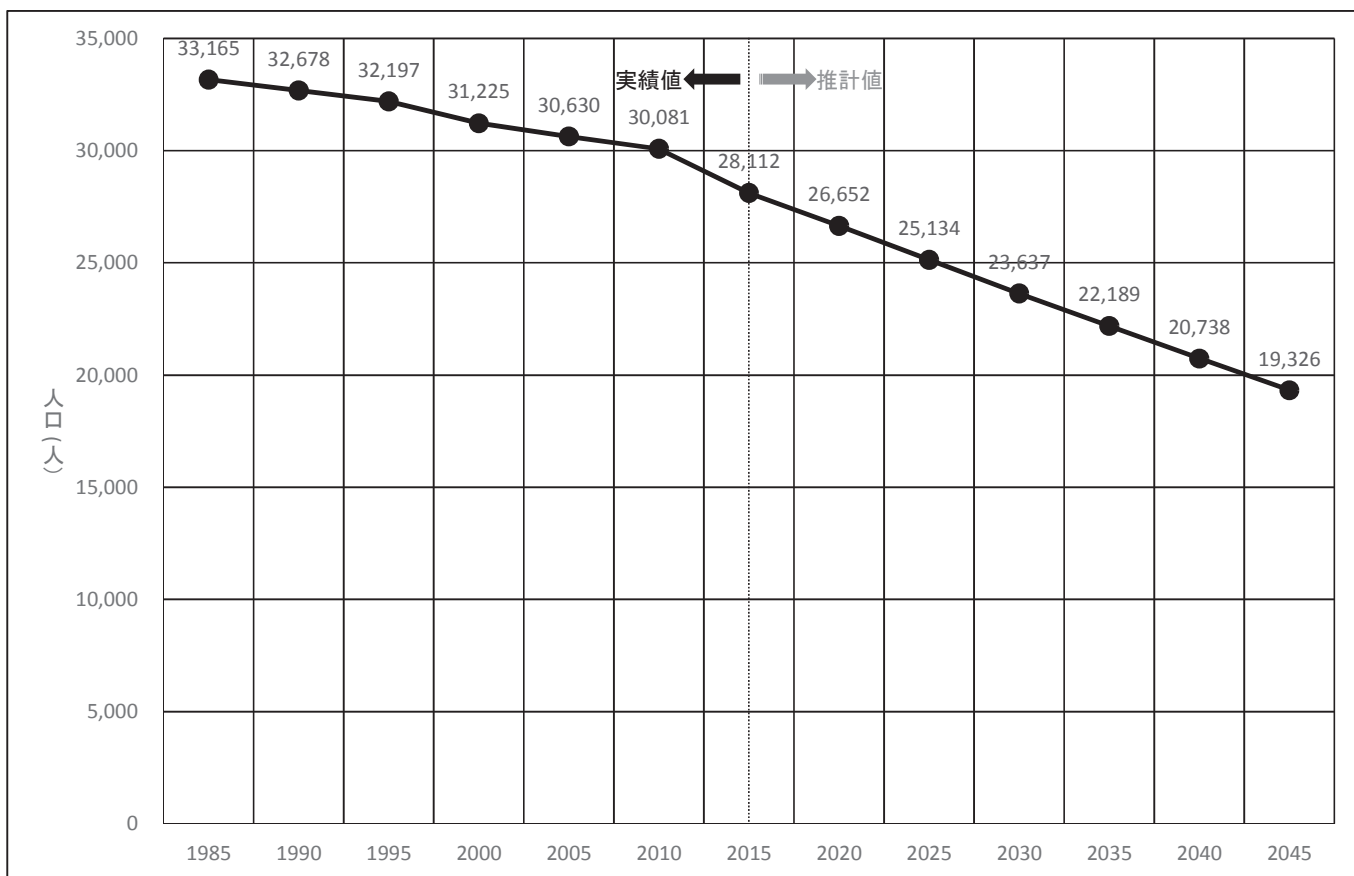
## 1. 人口動向分析

### (1) 総人口の推移と将来推計

- ✓ 本市の人口は1985年以降一貫して減少
- ✓ 人口は今後も減少を続け2045年には約8,700人減少との推計

本市の総人口は、1985年の33,165人から一貫して減少しており、2015年時点で28,112人となっています。国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」という）の推計及び社人研推計に準じた推計によると、今後も人口は減少を続け、2045年の人口は19,326人と推計されています。これは2015年の人口に対して約9,000人減少する見込みとなっています。

総人口の推移



(出典) 実績値：総務省「国勢調査」、推計値：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

※年齢不詳を含む

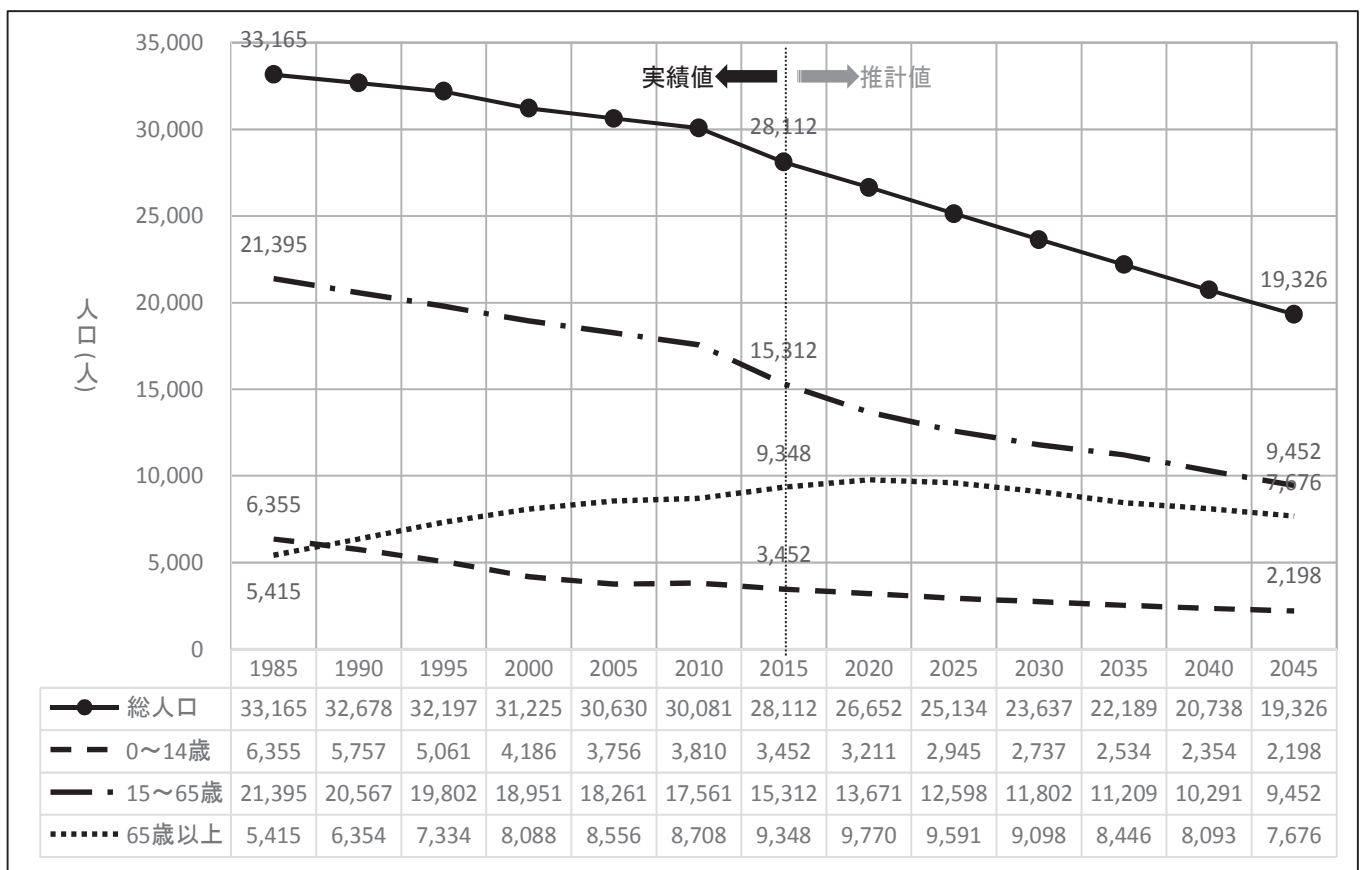
## (2) 年齢階級別人口の推移と将来推計

### ① 年齢3区別人口の推移と将来推計

- ✓ 年少人口及び生産年齢人口は1985年以降一貫して減少
- ✓ 老年人口は現在増加しているが2020年をピークに減少に転じる見込み

本市の15歳未満の年少人口と15歳以上65歳未満の生産年齢人口は一貫して減少を続けており、2045年には年少人口2,198人、生産年齢人口9,452人になると推計されています。一方で、65歳以上の老年人口は増加を続けており、2015年時点で9,348人となっています。しかしながら、2020年をピークに減少し、2045年には7,676人になると推計されています。

年齢3区別人口の推移



(出典) 2015年までは総務省「国勢調査」、2020年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

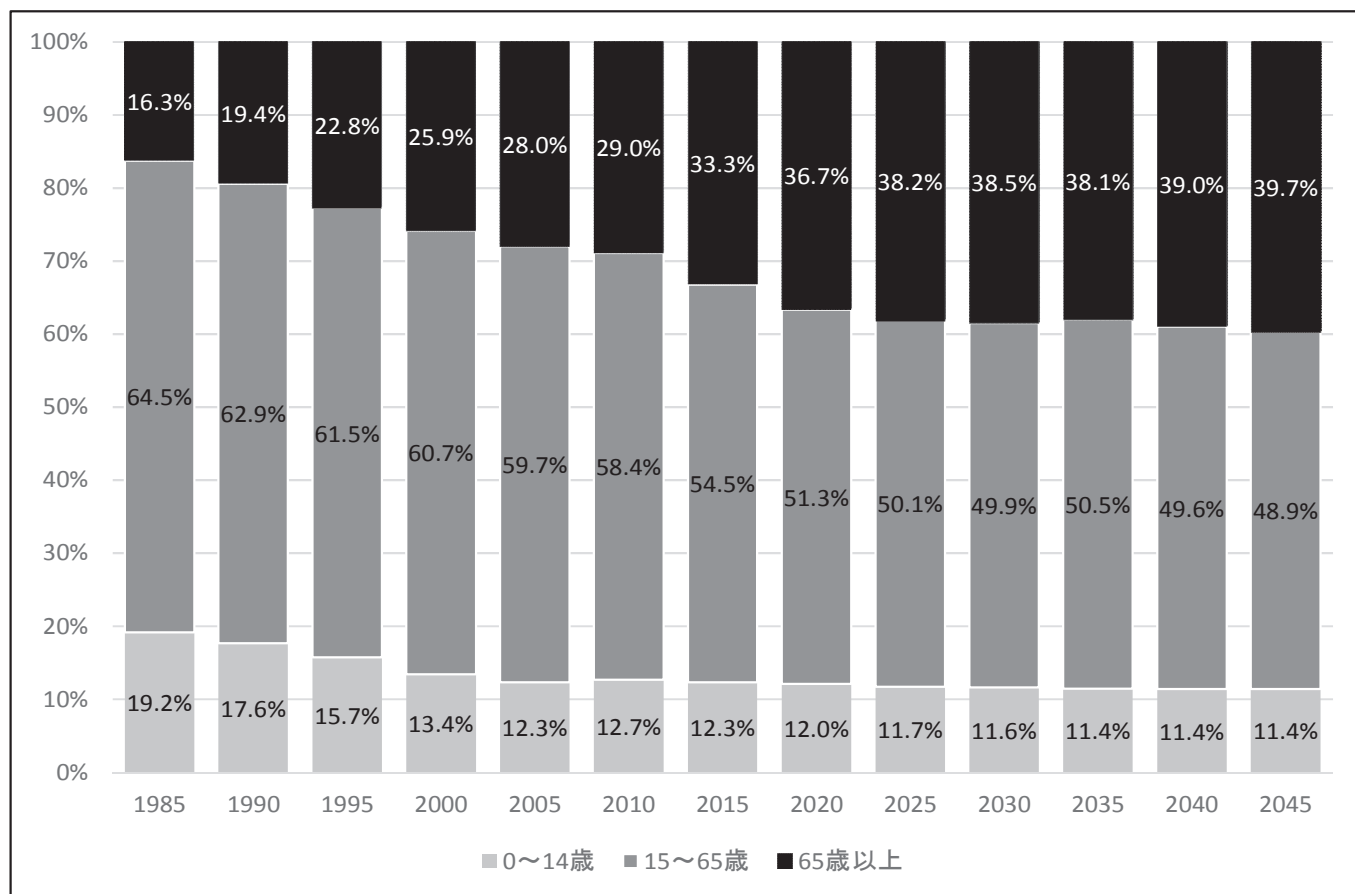
※総人口には年齢不詳を含むため年齢3区分人口の合計と一致しない

## ② 年齢3区別人口の構成比

- ✓ 今後も少子高齢化の傾向は続く見込み
- ✓ 2045年には4割が高齢者

年齢3区分人口の構成比についてみると、1985年時点では年少人口19.2%、生産年齢人口64.5%、老年人口16.3%であったのに対して、2015年にはそれぞれ12.3%、54.5%、33.3%となっており、少子高齢化の進行がみられます。この傾向は今後も続くことが予想されますが、2025年頃から構成比の大きな変化はみられず、2045年にはそれぞれ11.4%、48.9%、39.7%になると推計されています。

年齢3区別人口の構成比



(出典) 2015年までは総務省「国勢調査」、2020年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

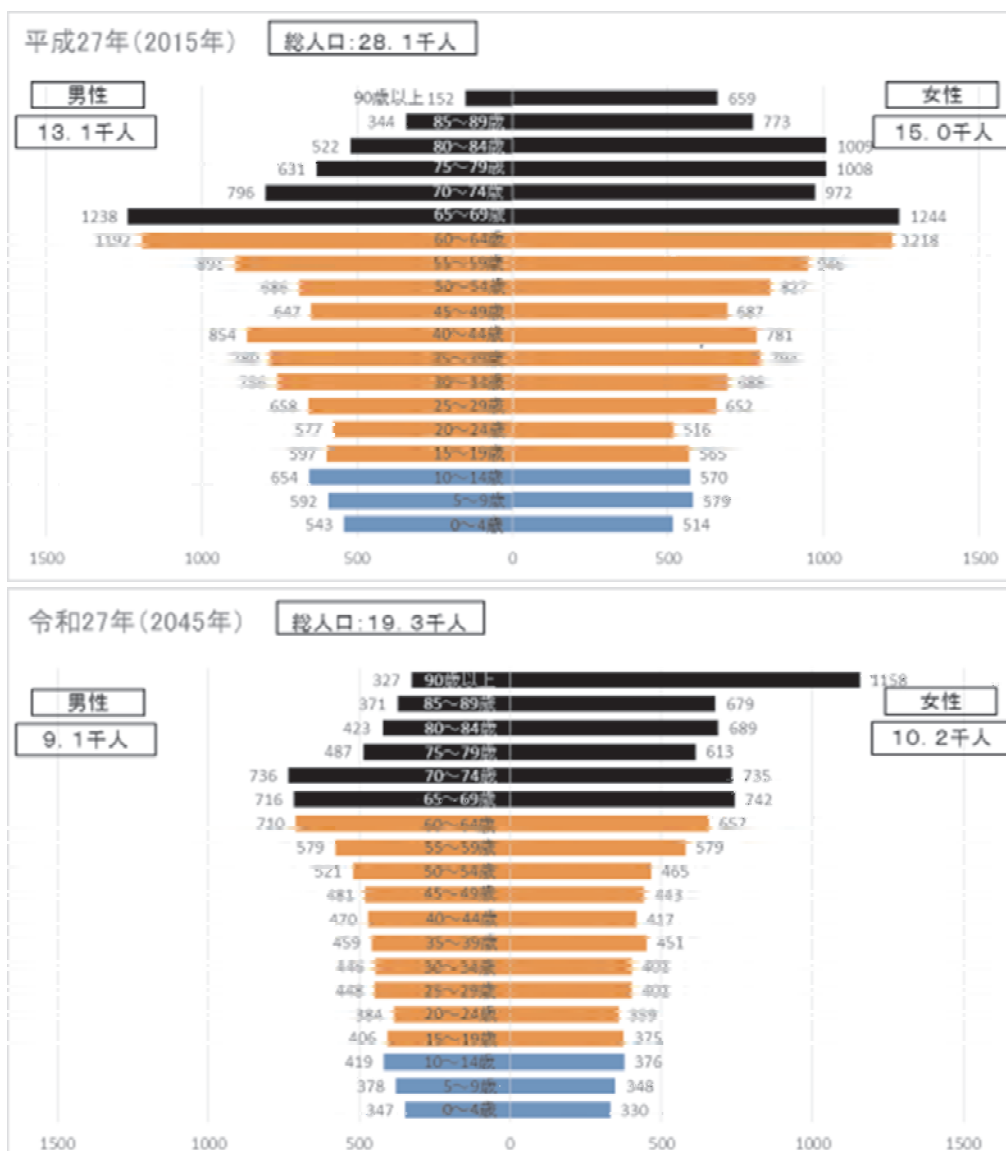
※四捨五入による端数を調整していないため内訳と計は必ずしも一致しない

### ③ 年齢5歳階級別人口の推移と将来推計

- ✓ 若者世代の人口減少、高齢者世代の人口増加が進行し「つぼ型」がより顕著に
- ✓ 2045年には90歳以上の女性が最大人口に

5歳階級別人口についてみると、2015年時点では若者世代に対して60代の団塊の世代の人口が多くなり、「つぼ型」の人口ピラミッドを形成しています。さらに、2045年になると、その構成は「つぼ型」が顕著な人口ピラミッドとなり、90歳以上の女性人口が最も多い人口構成となると推計されています。

年齢5歳階級別人口の人口ピラミッド



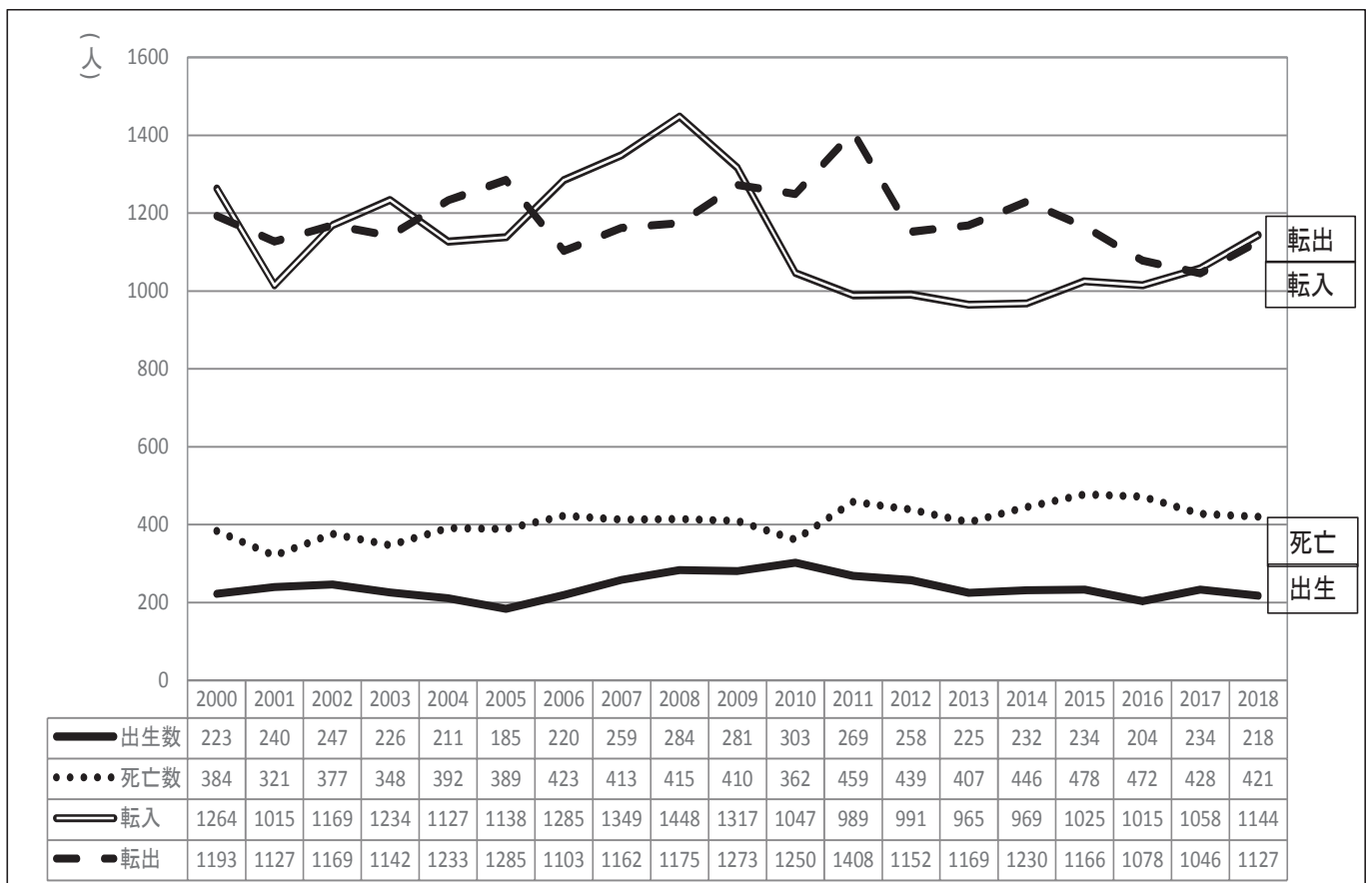
(出典) 2015年までは総務省「国勢調査」、2020年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

### (3) 出生数、死亡数、転入数及び転出数の推移

- ✓ 2000年以降、自然増加はなし
- ✓ 2010年以降は社会減少が続いていたが近年は増加に転じる

本市の自然増減をみると、一貫して出生数を死亡数が上回っており、2018年は203人の減少となるなど、自然減少の状態が続いています。また、景気後退の影響を受け、社会増減も2010年以降減少が続いていましたが、近年では転入者数が転出者数を上回る社会増加の傾向にあります。

出生数、死亡数、転入数及び転出数の推移



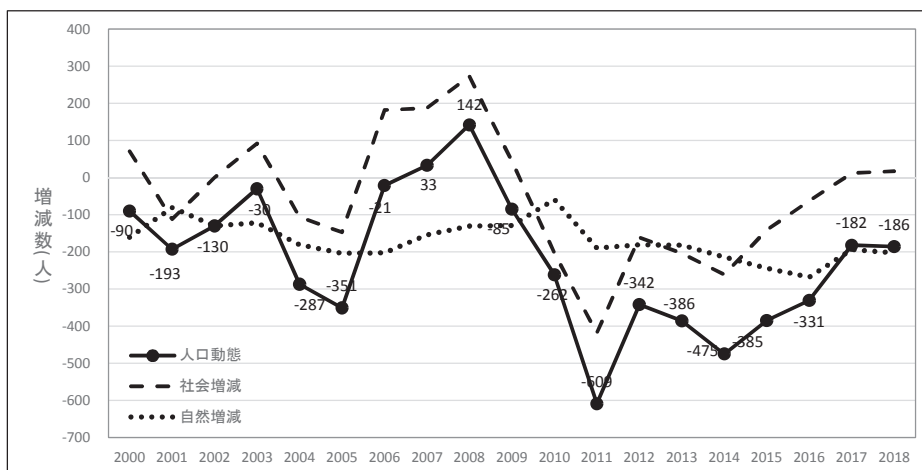
(出典) 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

#### (4) 総人口の推移に影響を与えてきた自然増減及び社会増減の影響

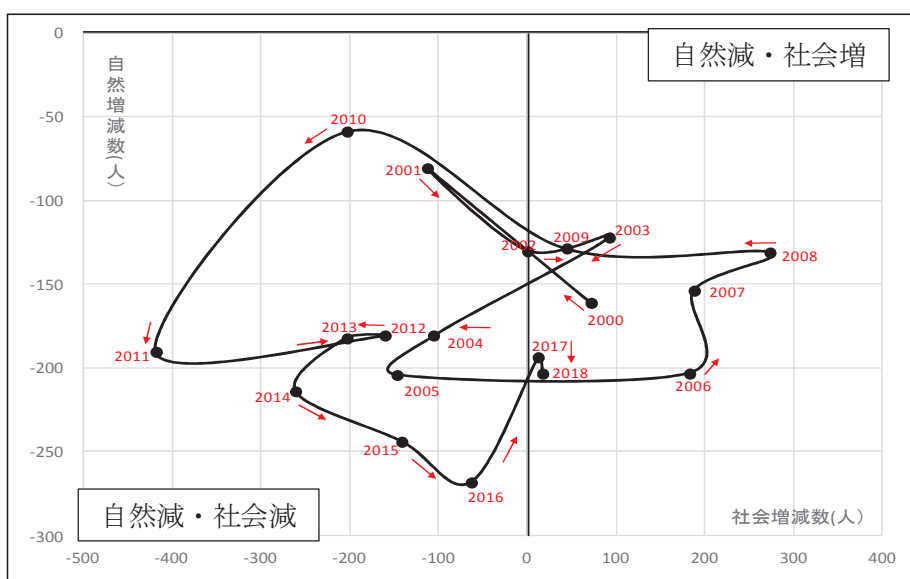
- ✓ 総人口は社会増減の変化に応じて推移
- ✓ 自然増減の影響により人口が減少した年もあり自然増減の影響も無視できない

本市の人口動態は、2007年と2008年にわずかに人口増加がみられた他は人口減少となっており、その傾向は社会増減の傾向と良く似ており、社会増減に応じて総人口が変化しています。一方、2000年、2003年、2017年と2018年は社会増加となっているものの、自然減少の影響により人口動態は減少となっています。

人口動態(自然増減+社会増減)の推移



総人口の推移に影響を与えてきた自然増減及び社会増減の影響



(出典) 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」



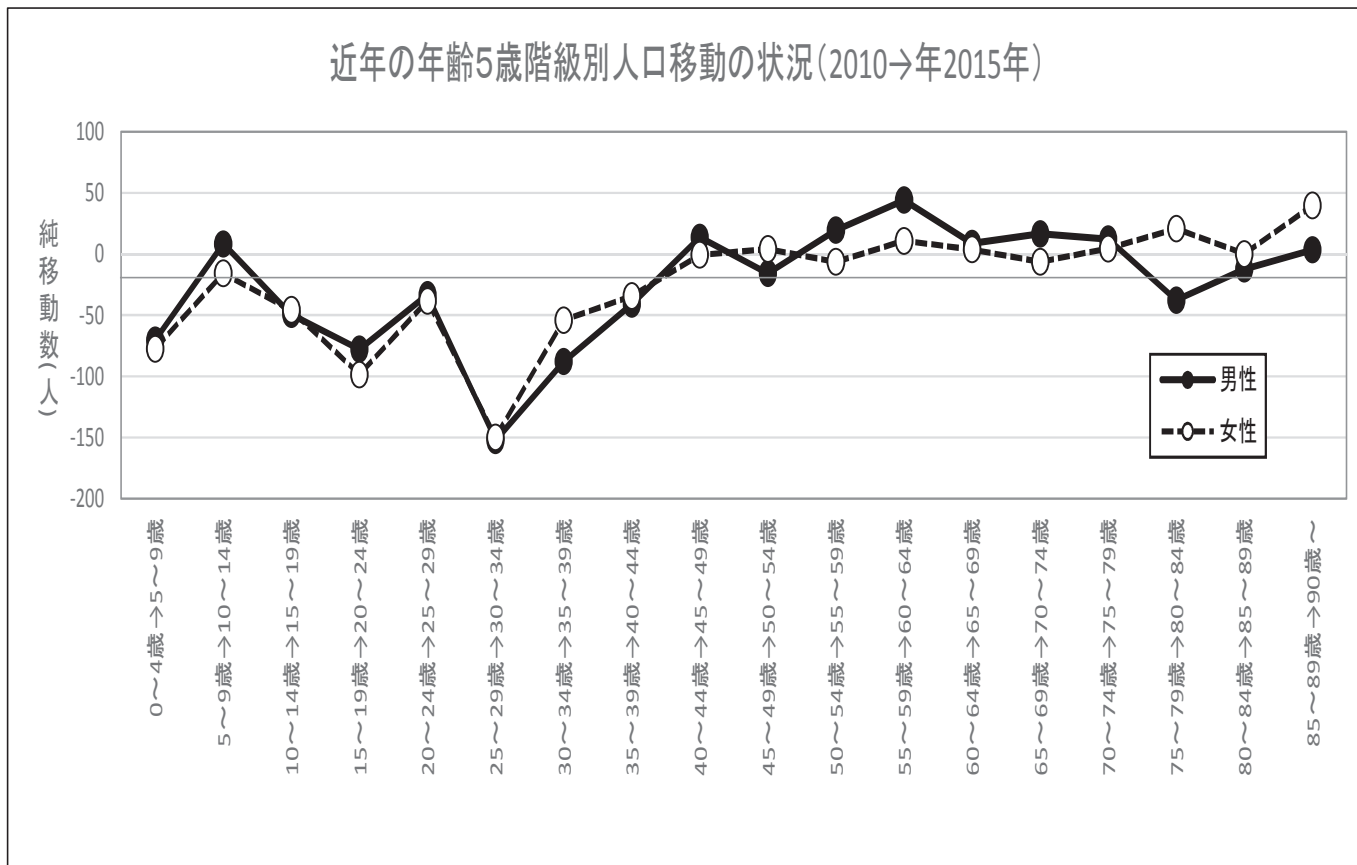
## (5) 性別・年齢階級別の人口移動の状況

### ① 近年の状況

- ✓ 子育て世代となる 25 歳から 34 歳の転出が顕著である
- ✓ 一方で若年層（5～14 歳）と 40 歳以上の転入がみられる

近年の年齢階級別の人口移動の状況をみると、2010 年から 2015 年にかけて男女共に、25 歳から 34 歳までの転出人口が多くなっており、子育て世代が定住を選択する時に、他の自治体を選択していることが考えられます。一方で、5 歳～14 歳までの若年層と 40 歳以上の転入がみられます。

近年の年齢5歳階級別の人口移動の状況



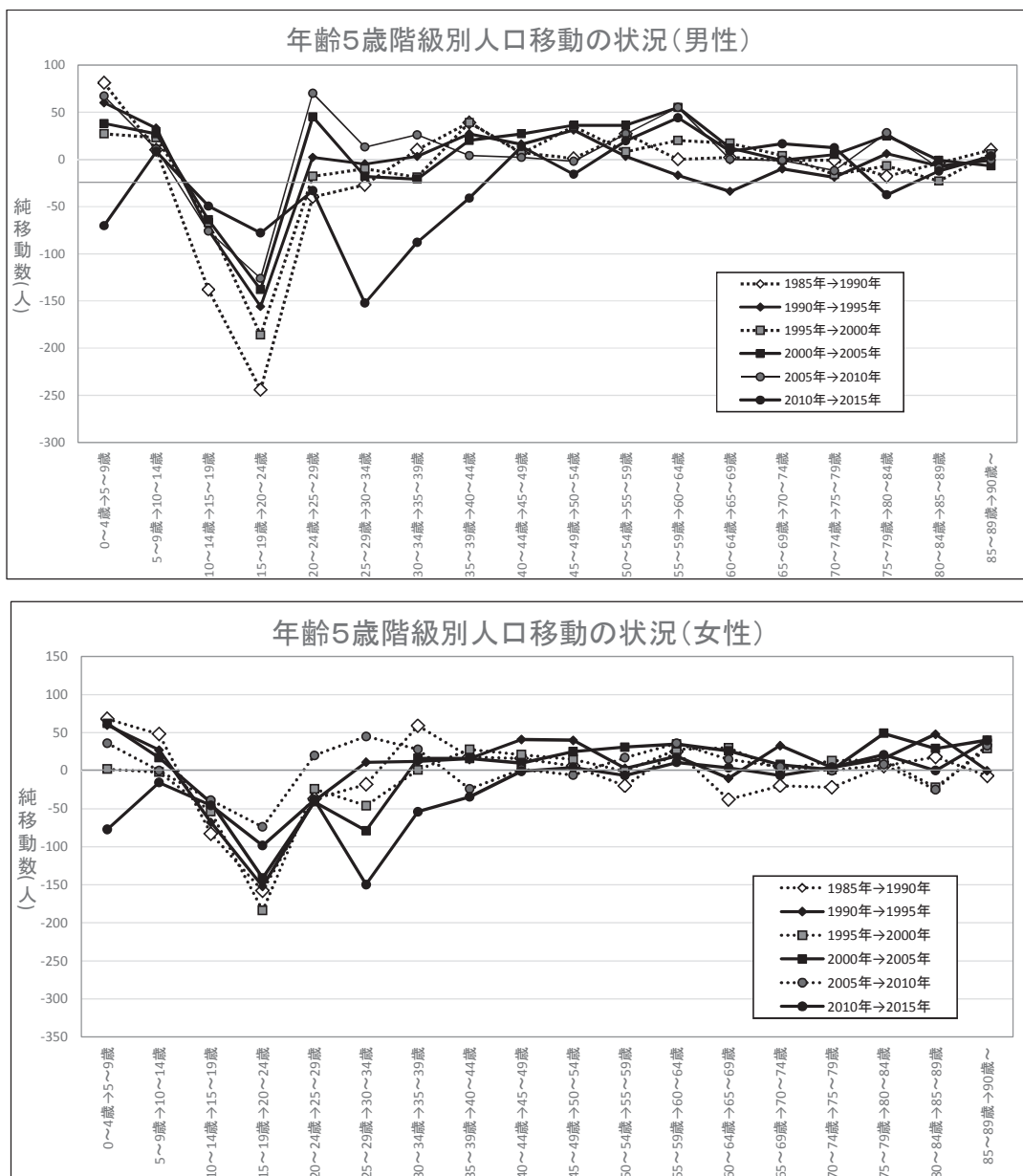
(出典) 総務省「国勢調査」、「住民基本台帳人口移動報告」

## ② 長期的な傾向

- ✓ 1985 年代以降、若者の転出は男女とも減少傾向
- ✓ 2010 年以降、子育て世代の転出が男女ともみられる

男性の長期的な人口移動の傾向をみると、1985 年代は 20 歳～24 歳までの人口移動により 250 人程度減少していたのに対し、2000 年代では転出の状況は穏やかになっており、女性も同様の傾向がみられます。一方、2010 年以降では、25 歳～34 歳の子育て世代の転出がみられるようになっていきます。

長期的な年齢5歳階級別の人口移動の状況(男性・女性)



(出典) 総務省「国勢調査」、「住民基本台帳人口移動報告」

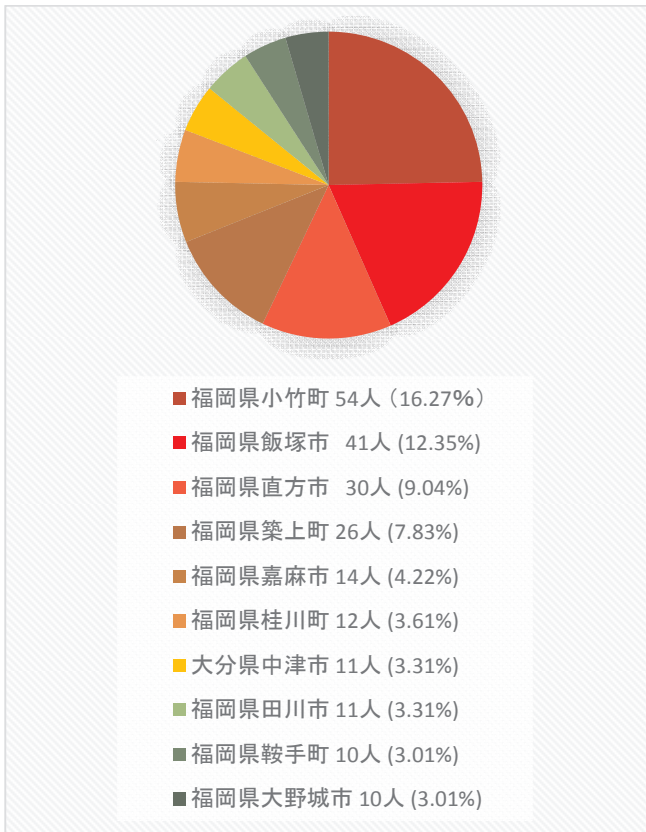
## (6) 地域間の人口移動の状況

### ① 市町村別転出入超過の状況

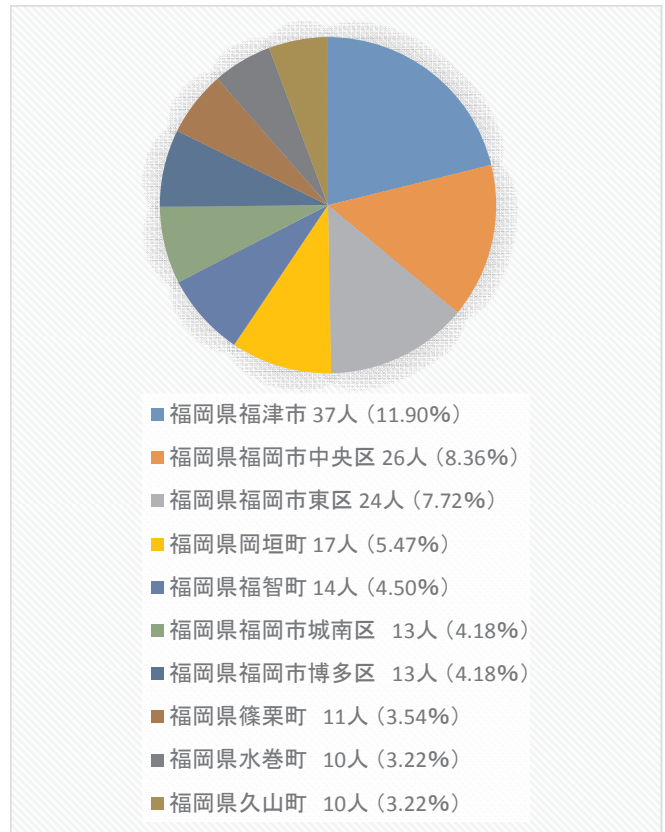
- ✓ 小竹町、飯塚市、直方市など近隣から転入超過
- ✓ 転出超過なのは、福津市、福岡市中央区・東区などの福岡都市圏

2018年における市町村別の転出入超過の状況を見ると、転入超過者数が多い都市は、小竹町を最大に飯塚市、直方市と近隣の市町となっています。一方で、転出超過者数が最も多い都市は、福津市、次いで福岡市中央区、福岡市東区などとなっており、福岡都市圏への転出超過が多くなっています。

市町村別転入超過者数(2018年)



市町村別転出超過者数(2018年)



(出典) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

※転入(転出)超過者=転入(転出)者数-転出(転入)者数

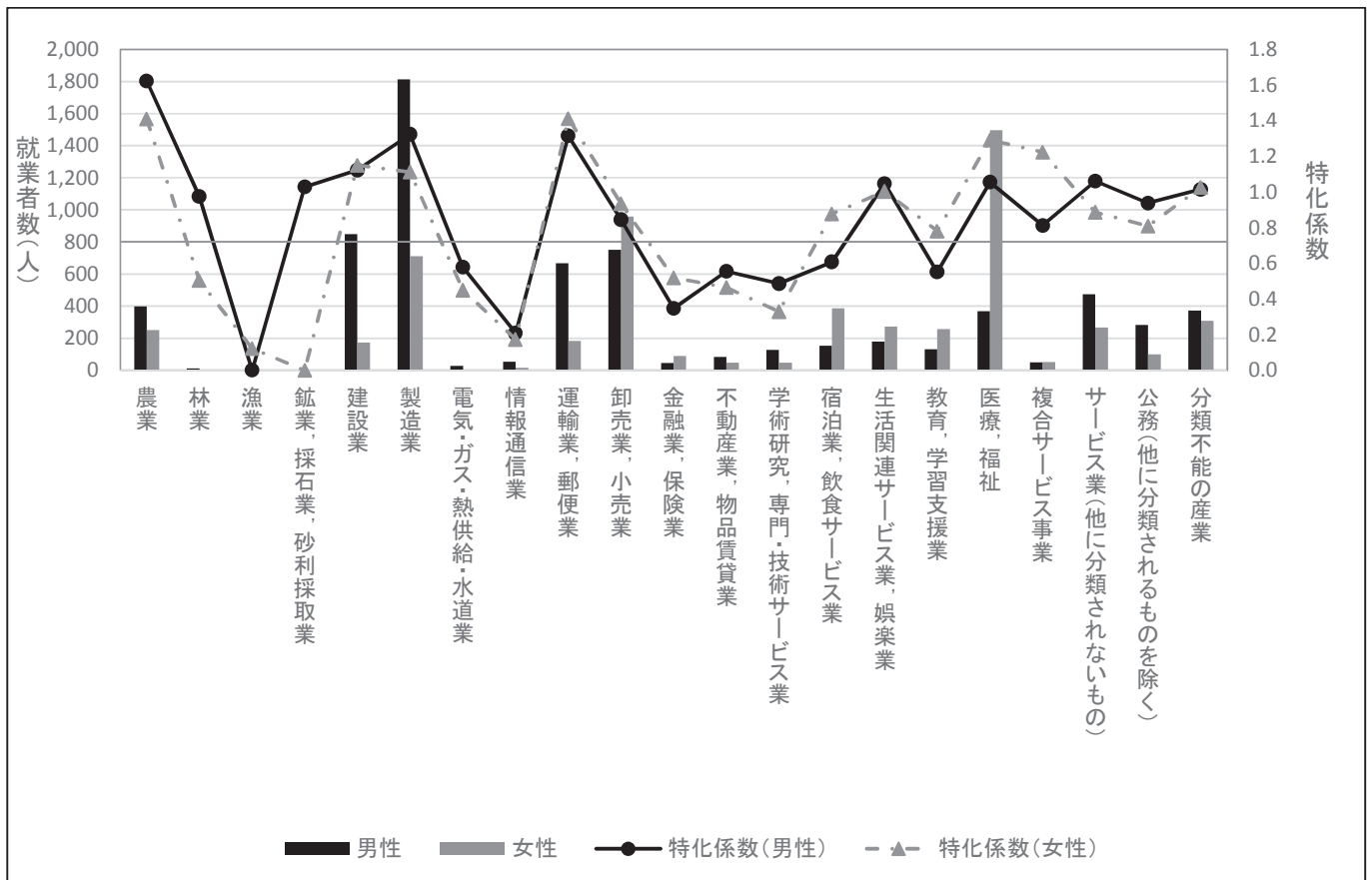
## (7) 産業の就業・従業構造の分析

### ① 大分類別産業の就業者数

- ✓ 男性は製造業、女性は医療・福祉就業者が多い
- ✓ 農業、製造業、運輸・郵便業などにやや特化した産業構造

本市の就業者をみると、男性は製造業が最も多く、次いで建設業となっています。一方で女性は医療・福祉が最も多く、次いで卸売行・小売業となっています。特化係数については、農業、製造業、運輸・郵便業がやや高くなっています。

男女別・産業別就業者数(2015年)



(出典) 総務省「国勢調査」

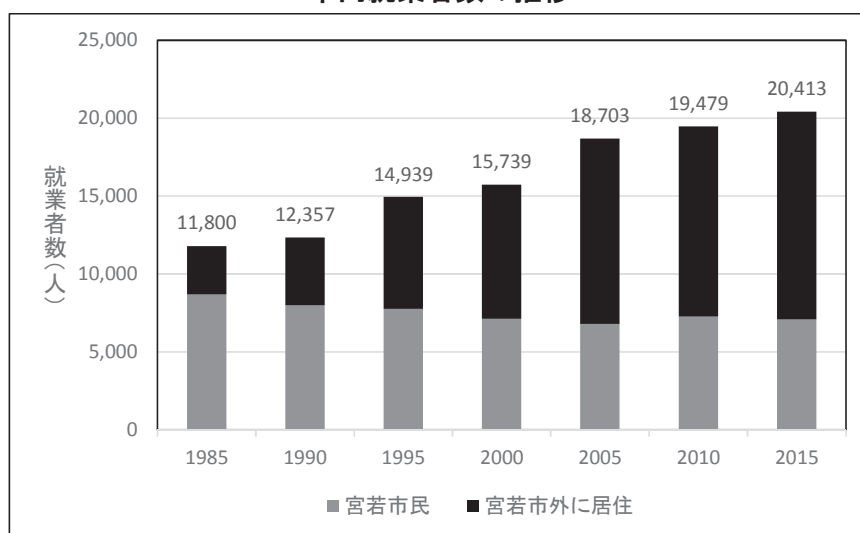
※特化係数=宮若市でのX産業の就業者比率/全国のX産業の就業比率

## ② 市内就業者数の推移

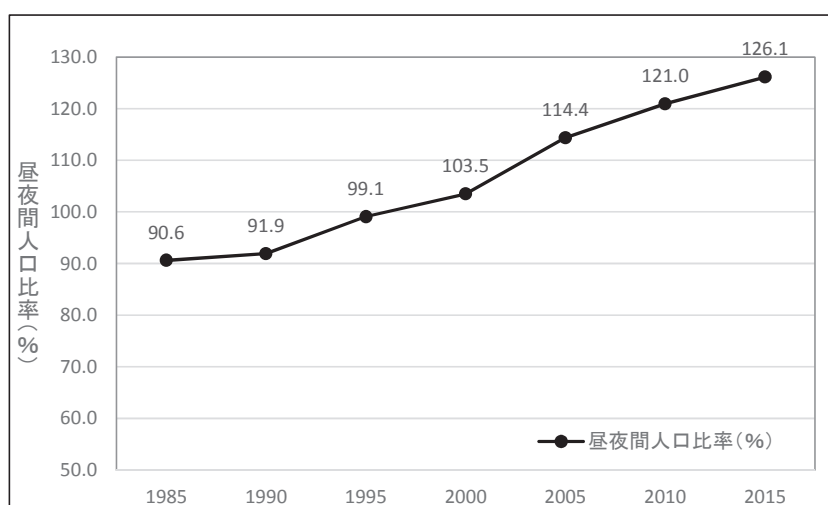
- ✓ 1995年以降、市外からの就業者が急激に増加
- ✓ 2000年以降、市内就業型の都市へと転じる

本市の就業者数をみると、宮若市民の就業者は減少傾向にあるのに対して、市外から通勤してくる就業者は、1995年以降急激に増加しています。昼夜間人口比率は、2000年以降、100%以上に転じてからも増加傾向は継続、2015年には126.1%となっており全国的にみても流入人口が多い状況です。

### 市内就業者数の推移



### 昼夜間人口比率の推移



(出典) 総務省「国勢調査」

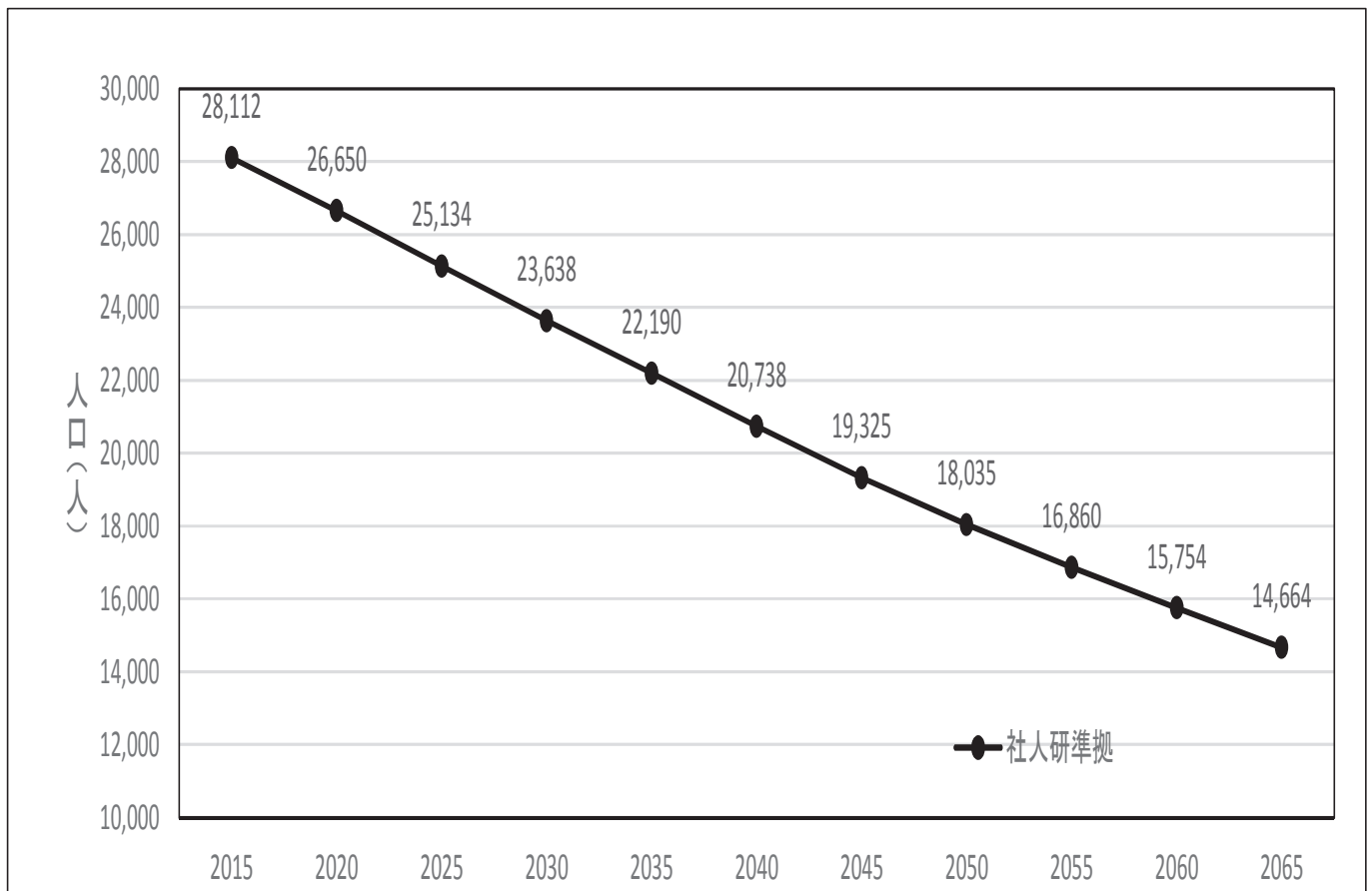
## 2. 長期的な将来人口の推計と分析

### (1) 将来人口推計

- ✓ 本市の人口は2065年には15,000人を割り込む可能性がある
- ✓ 近年は社会増加であるが今後減少に転じた場合、さらなる人口減少が懸念

本市の将来人口を社人研の仮定に基づき算出すると、2045年に19,325人、2065年に14,664人になると推計されています。

将来人口推計結果



(出典) 内閣官房「地方人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」の策定に向けた人口動向分析・将来人口推計について

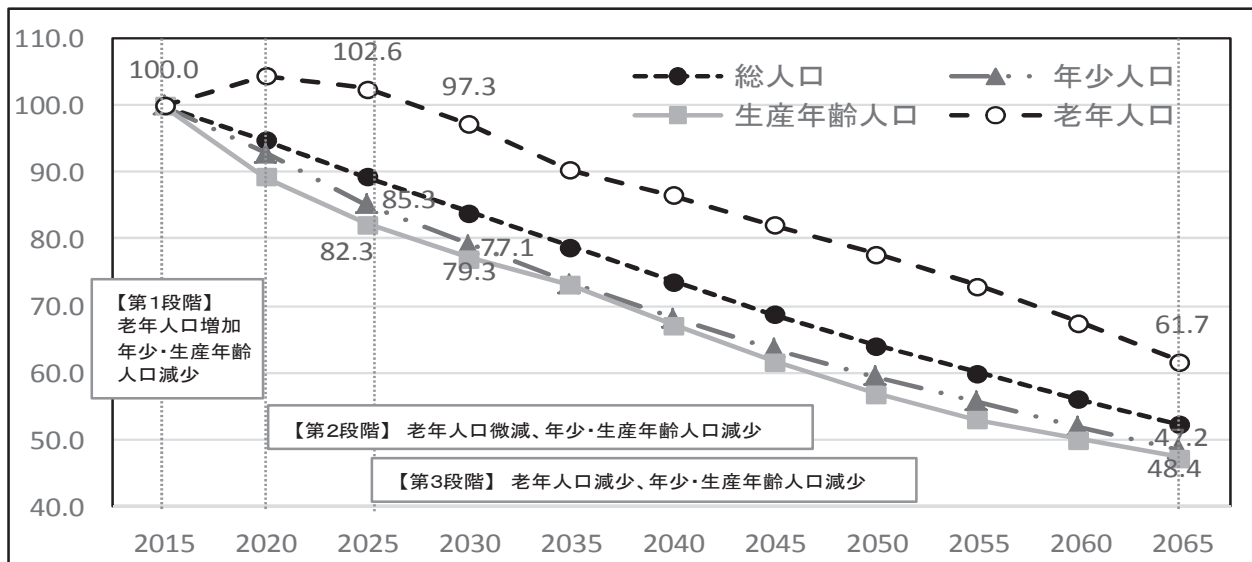
※社人研準拠：全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定した推計

## (2) 人口減少段階の分析

- ✓ 2020年以降、老年人口が減少に転じ、「第2段階」へ移行
- ✓ 2025年以降、さらに老年人口が減少、「第3段階」へ移行

社人研準拠の推計をもとにすると、2020年までは老年人口が増加傾向であることから、人口減少段階の「第1段階」に該当しますが、2020年以降老年人口が減少に転じ「第2段階」へ移行します。さらに2025年以降は老年人口の減少割合が加速することから「第3段階」へ移行します。

年齢3区分別人口の減少割合



	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060	2065
総人口	100.0	94.8	89.4	84.1	78.9	73.8	68.7	64.2	60.0	56.0	52.2
年少人口	100.0	93.0	85.3	79.3	73.4	68.2	63.6	59.5	55.7	51.9	48.4
生産年齢人口	100.0	89.3	82.3	77.1	73.2	67.2	61.7	56.8	52.9	49.9	47.2
老年人口	100.0	104.5	102.6	97.3	90.4	86.6	82.1	77.9	73.1	67.6	61.7
老年人口の増減割合	—	4.5%	-1.8%	-5.1%	-7.2%	-4.2%	-5.2%	-5.2%	-6.1%	-7.5%	-8.7%

	2015年(H27年)	2045年(R37年)	H27年を100とした場合のR37年の指数	人口減少段階
老年人口	9,312	7,676	82.1	3
生産年齢人口	15,289	9,452	61.7	
年少人口	3,452	2,198	63.6	

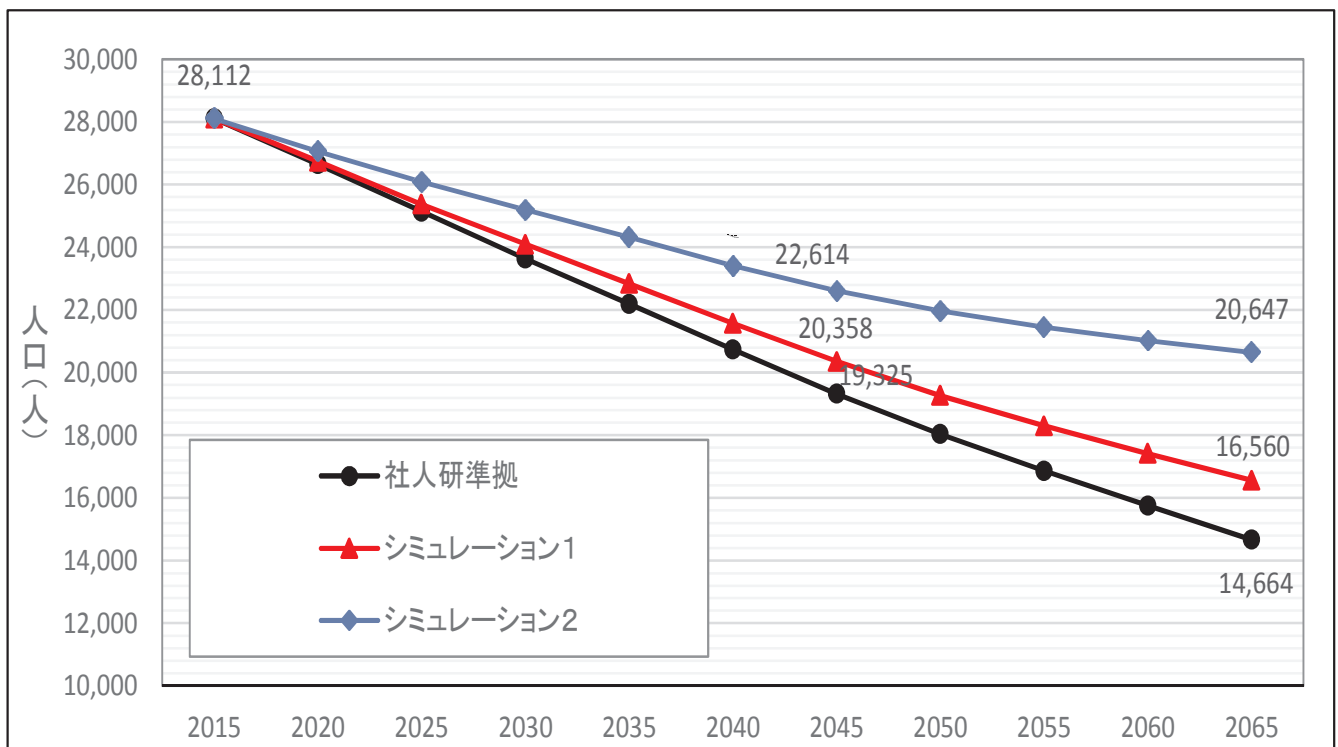
### (3) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

- ✓ 出生率の向上（2.1）、社会増減の均衡により総人口は大きく増加
- ✓ 出生率の向上（2.1）よりも社会増減の均衡が総人口に大きな影響を与える

本市の将来人口に及ぼす、自然増減（出生、死亡）及び社会増減（転入、転出）の影響度を分析するため、2つの仮定を用いてシュミレーションを行ったところ、2065年時点において、シュミレーション1では、16,560人、シュミレーション2では20,647人となりました。合計特殊出生率が2030年までに2.1まで上昇すると仮定したシュミレーション1では、社人研準拠の推計よりもおよそ1,900人増加する結果となりました。さらにシュミレーション1の仮定に加え、社会増減が均衡したとする仮定をしたシュミレーション2では、さらに4,000人程度増加する結果となりました。

以上のことから、本市では、社会増加が総人口に対して大きな影響度をもっているといえます。

総人口に与える影響度の比較



※シミュレーション1：

合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇したとした場合のシミュレーション

※シミュレーション2：

合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇し、かつ人口移動が均衡したとした（移動がゼロとなった）場合のシミュレーション



#### (4) 自然増減、社会増減の影響度を反映した人口構造の分析

- ✓ 出生率の向上、転出の抑制により年少人口が大きく増加
- ✓ 生産年齢人口、20-39歳女性人口も増加し健全な人口構造に

年齢3区分毎に、社人研準拠、シュミレーション1及び2を比較すると、「0-14歳人口」及び「0-4歳人口」がシュミレーション1及び2ともに大幅に減少が抑制されています。特にシュミレーション2では、シュミレーション1と比較しても大きく増加しており、少子化対策に出生率の向上と転入の促進は効果的であることが推察されます。また、「15-64歳人口」については、社人研準拠に対して、シュミレーション1で3ポイント程度、シュミレーション2で15ポイント程度の改善がみられます。さらに、「20-39歳女性人口」については、シュミレーション1で5ポイント程度、シュミレーション2で23ポイント程度の改善がみられます。一方で「65歳以上人口」には大きな変化がみられませんが、総人口は増加していることから、高齢化率の上昇は抑えられています。

#### 自然増減、社会増減の影響度を反映した人口構造の分析

		総人口	0-14歳人口		15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口
				うち0-4歳人口			
2015年	現状値	28,112	3,452	1,057	15,289	9,312	2,650
2045年の推計人口(人)	社人研準拠	19,325	2,198	677	9,452	7,676	1,582
	シュミレーション1	20,358	2,830	895	9,852	7,676	1,709
	シュミレーション2	22,614	3,462	1,150	11,731	7,421	2,198

		総人口	0-14歳人口		15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口
				うち0-4歳人口			
2015年→2045年増減率(%)	社人研準拠	-31.3	-36.3	-36.0	-38.2	-17.6	-40.3
	シュミレーション1	-27.6	-18.0	-15.3	-35.6	-17.6	-35.5
	シュミレーション2	-19.6	0.3	8.8	-23.3	-20.3	-17.1

※2015年の総人口は年齢3区分人口の合算値のため年齢不詳を含まない

### 3. 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

#### (1) 光陵団地の状況

- ✓ 計画を大幅に前倒し全 153 区画が完売
- ✓ 6 割が市外からの転入世帯

定住施策として推進した光陵団地の整備・分譲については、販売計画を大幅に前倒し全 153 区画が完売しました。その居住実態は、約 60%が市外からの転入世帯となっており、そのうち約 50%を 18 歳以下の子を含む世帯が占めており、子育て世帯の定住を実現することができています。

光陵団地の状況

転入前住所	全体		18 歳以下の子を含む世帯	
	世帯数	人数	世帯数	人数
市内	62 世帯	236 人	55 世帯	104 人
市外	91 世帯	251 人	48 世帯	78 人
合計	153 世帯	487 人	103 世帯	182 人
市外の割合	59.5%	51.5%	46.6%	42.9%

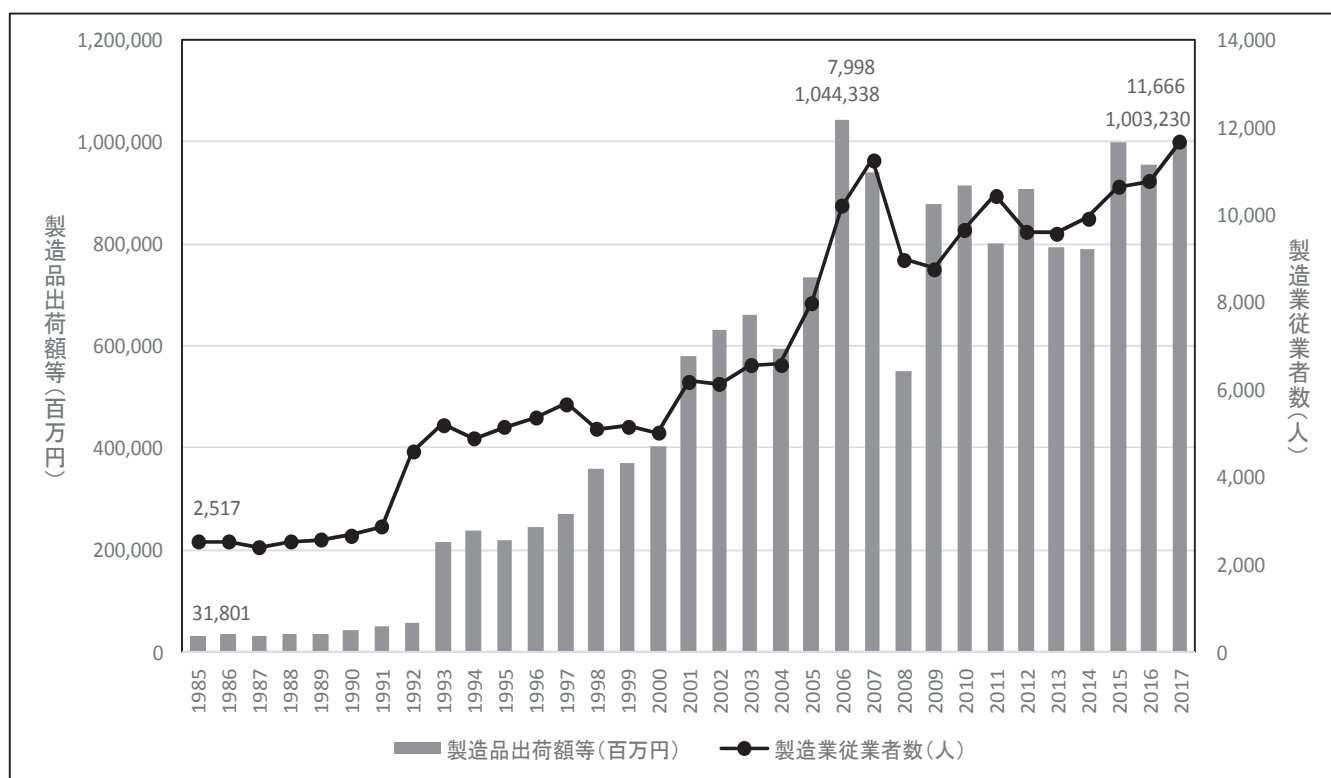
(出典) 宮若市

## (2) 製造業における人材(人手)の過不足状況

- ✓ 近年は1兆円の製造品出荷額等、1万人超の雇用を創出
- ✓ 製造業は成長を続けている一方、人材の確保が困難に

本市の製造品出荷額等は1985年以降増加傾向にあり、近年は1兆円を記録しています。また、製造品出荷額等の伸びに比例して製造業従事者も増加しており、1万人を超える雇用を生み出しています。雇用面において、人口減少に伴う労働力の不足を補うため外国人の受け入れが拡大していること、加えて在留資格の拡大による更なる外国人の増加が想定されるなど、製造業については本市の人口減少の動向と異なる傾向を示しています。

製造業活動の推移



(出典) 経済産業省「工業統計調査」

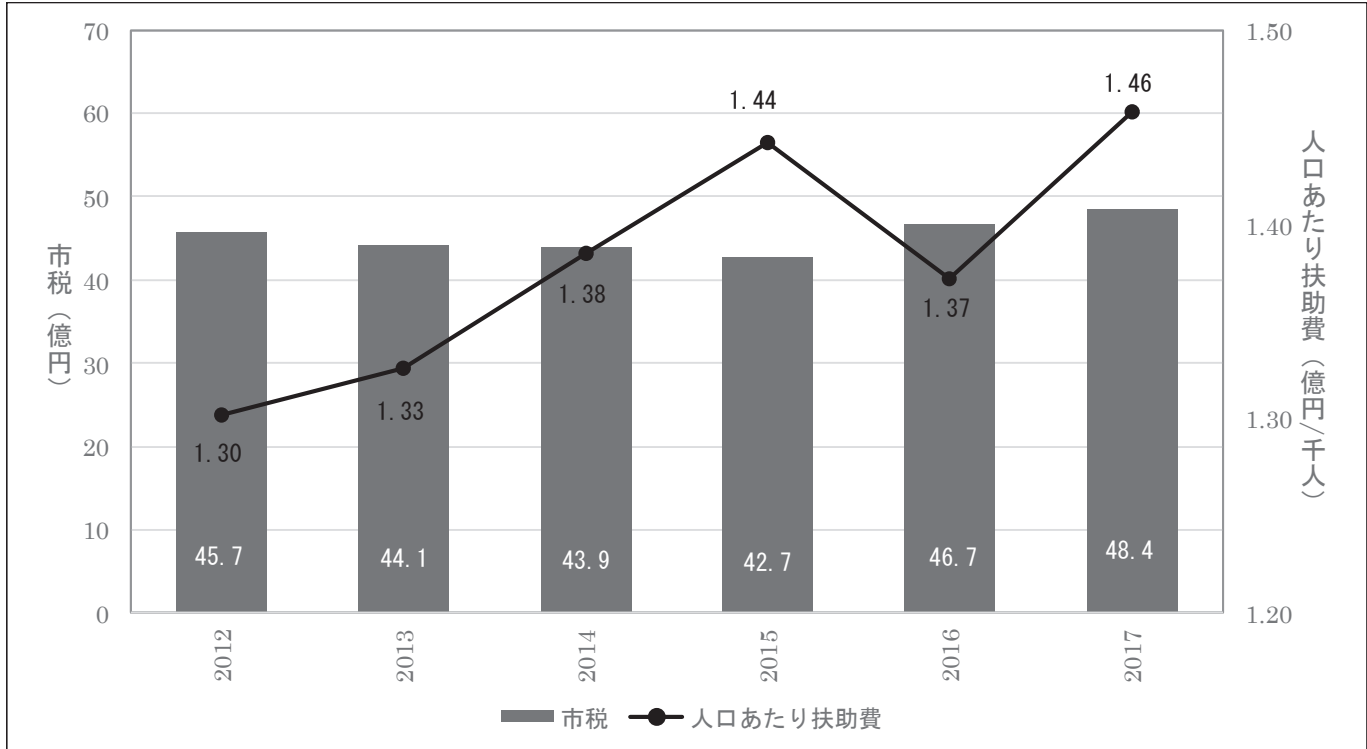
※2006年の合併以前は宮田町と若宮町の合算値

### (3) 社会保障費等の財源需要、税収等の増減による影響

- ✓ 人口一人あたりの扶助費は増加傾向
- ✓ 人口減少や高齢化の進展に伴う財政負担の悪化が懸念

本市の市税による歳入は、人口減少に伴って減少傾向にありましたが、近年は本市の基幹産業である自動車関連産業の成長等の要因から増加傾向となっています。一方で、人口あたりの扶助費について、2012年には1.3億円/千人であったのが、2017年には1.46億円/千人と増加しており、市民一人あたりが負担する扶助費は、約15万円となっています。この傾向は今後も続くことが予想され、人口減少や高齢化の進展に伴う財政状況の悪化が懸念されます。

財政状況の推移



(出典) 宮若市

※扶助費とは、社会保障制度の一環として、生活困窮者、児童、老人、心身障害者等を援助するために要する経費のこと

※市税は目的税である入湯税を除いた金額

## II. 人口の将来展望

---

### 1. 目指すべき将来の方向及び人口の将来展望

#### (1) 目指すべき将来の方向

これまでの人口の現状分析結果を踏まえ、本市の課題を以下のように整理します。

#### 本市の人口減少克服に向けた課題

##### I. 子育て・ファミリー世帯を中心とした転入の促進

- ・生産年齢人口は一貫して減少が続いている
- ・直近の統計では社会増加となっているが子育て世帯の転出がみられる
- ・小竹町や直方市、飯塚市など近隣からの転入がある一方で福岡都市圏への転出が多い

##### II. 進学・就職時における転出の抑制

- ・年少人口は一貫して減少が続く
- ・若年層は進学・就職のために転出している
- ・生産年齢人口の減少に伴い人手不足が深刻化していく

##### III. 出生数の確保による自然減少の抑制

- ・2000年以降、出生が死亡を上回ったことはなく一貫して自然減少
- ・光陵団地の完売などから子育て支援の充実が必要

---

これらの課題を解決し本市が人口減少を克服していくため、本市が目指すべき方向を以下に示します。

### 本市の目指すべき方向

#### I. 移住・定住のきっかけとなる交流人口・関係人口を拡大する

- ・都市圏でのPRやふるさと納税を推進し認知度やファンづくりを進める
- ・本市に多数存在する地域資源を生かした観光交流を促進する
- ・近隣自治体などとの多面的な連携を進める

#### II. まちの活力の源となる就労基盤を整える

- ・新たな雇用を創出するほか転入者の受け皿の整備を進める
- ・若年等の地元就職を支援することで就職時の転出を抑制する
- ・製造業の強みを生かすため多文化共生に向けて取り組む

#### III. 良好な都市環境を整え、定住魅力を高める

- ・自然環境等の強みを生かした居住環境を整え選ばれる都市となる
- ・先端技術を活用するなど公共交通対策を推進し魅力ある都市を形成する

#### IV. 市民が安心して産み育てられる社会を実現する

- ・子育て支援を充実し市民が希望する子どもを産み・育てられる環境を創出する
- ・仕事と家庭が両立できる多様な働き方を支援する

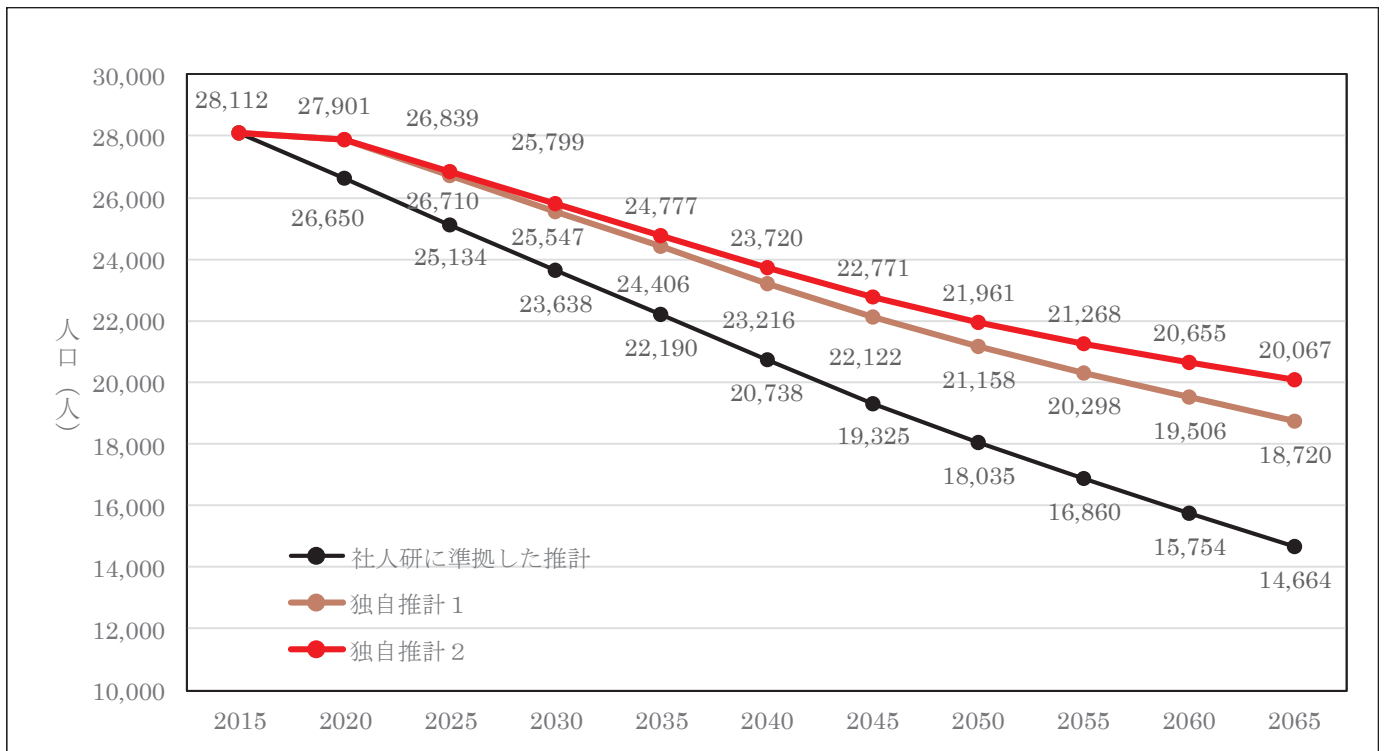
## (2) 人口の将来展望

- ✓ 光陵団地の完売や外国人増加などの影響から、2065年時点の人口は19,000人
- ✓ 市民が希望する出生率（1.91）の達成により、2065年時点の人口は20,000人

目指すべき将来の方向と今後本市で展開していく施策を踏まえ、本市における人口の将来展望を示します。

本市の人口は、社人研に準拠した推計によると2065年に14,664人まで減少すると推計されていますが、光陵団地への市外からの転入や市外への転出抑制効果、外国人労働者の増加等の影響により、18,720人に抑制できると見込まれます（独自推計1）。また、本市の魅力向上に向けた施策の実施等により、市民が理想とする子どもの数が実現できた場合には、20,067人まで人口減少が抑制できると考えられます。

人口の将来展望



※社人研に準拠した推計：全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定した推計

※独自推計1：社人研準拠の推計をベースとして、光陵団地への市外からの転入と市外への転出抑制効果、外国人の増加により移動が均衡すると仮定

※独自推計2：独自推計1に加え、2025年以降の出生率が市民希望出生率1.91になると仮定